習志野市契約における暴力団対策措置要綱

平成12年2月1日 制定

平成24年7月1日 改正

平成28年4月1日 改正

(目的)

第1条 この要綱は、市が締結する売買、賃借、請負その他の契約（以下「本市契約」という。）の適正な履行を確保するため、本市契約から暴力団の介入を排除する措置について、法令等に特別な定めがあるものを除くほか、必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。次号において「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- (2) 暴力団員等 法第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。
- (3) 暴力団密接関係者 暴力団員等と密接な関係を有する者をいう。
- (4) 法人等 法人その他の団体又は個人をいう。
- (5) 役員等 次のいずれかに該当する者をいう。
 - ア 法人である場合には、その役員（非常勤を含む。）又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者
 - イ 法人以外の団体である場合には、代表者、理事等その他経営に実質的に関与している者
 - ウ 個人である場合には、その者

2 前項に定めるもののほか、この要綱において使用する用語は、習志野市暴力団排除条例（平成24年条例第1号。）において使用する用語の例による。

(管轄警察署への照会)

第3条 市長は、千葉県警察（以下「県警」という。）以外の機関等から本市契約における競争入札に参加する資格を有する者（以下「有資格業者」という。）又は本市契約若しくは本市契約に関連する契約を締結し、若しくは締結しようとする者が別表第1に掲げる措置要件（以下「措置要件」という。）に該当する旨の情報を入手したときは、「暴力団排除措置等を講ずるための連携に関する協定書」に基づき県警に対して照会するものとする。

(入札参加除外措置)

第4条 市長は、有資格業者が措置要件のいずれかに該当すると認めるときは、習志野市契約における暴力団対策措置審査会の議を経て、別表第1に定める期間、本市契約から排除する措置（以下「入札参加除外措置」という。）を当該有資格業者に対して行うものとする。

2 前項の規定は、入札参加除外措置を受けた有資格業者（以下「入札参加除外者」という。）を構成員に含む共同企業体及び官公需適格組合の証明を受けた中小企業等協同組合（以下「官公需適格組合」という。）についても適用する。

3 市長は、前条第1項又は第2項の規定により入札参加除外措置を行ったときは、別記第1号様式により当該有資格業者に通知するものとする。ただし、市長が通知する必要がないと認める相当の理由があるときは、当該有資格業者に対する通知を省略することができる。

（入札参加除外措置の解除）

第5条 入札参加除外者は、入札参加除外措置を受けることとなった理由が消滅し、かつ、入札参加除外措置期間を経過したことにより、入札参加除外措置の解除を希望するときは、入札参加除外措置解除申請書（別記第2号様式）により、市長に申請するものとする。

2 市長は、前項の規定による申請があった場合において、その内容を審査し、入札参加除外措置の原因となった事実について、改善したと認められるときは、審査会の議を経て、入札参加除外措置を解除するものとする。ただし、入札参加除外措置の原因となった事実について、改善したと認められないときは、その改善が認められるまでの間、当該措置を継続するものとする。

3 市長は、前項の規定により入札参加除外措置の解除又は継続を行ったときは、別記第3号様式により当該申請者に通知するものとする。

（入札からの排除）

第6条 市長が入札参加除外措置を行ったときは、本市契約のために一般競争入札を行うに際し、入札参加除外者の入札参加資格を認めてはならない。

2 市長が入札参加除外措置を行ったときは、本市契約のために指名を行うに際し、入札参加除外者を指名してはならない。

3 市長は、本市契約のために一般競争入札又は指名競争入札を行うに際し、入札参加資格を有するとされた者が契約締結までの間に、入札参加除外措置を受けたときは、その者の入札参加資格の取消し、指名の取消し又は落札決定の取消しの措置を行うものとする。

4 前項の規定は、入札参加除外者を構成員に含む共同企業体及び官公需適格組合についても適用する。

5 市長が前2項の規定により入札参加資格の取消し、指名の取消し又は落札決定の取消しの措置を行ったときは、当該措置に係る相手方に対し、その旨を別記第4号様式により遅滞なく通知するものとする。ただし、市長が通知する必要がないと認める相当な理由があるときは、当該通知を省略することができる。

(随意契約の相手方からの制限)

第7条 市長は、次に掲げる者を随意契約の相手方としてはならない。

- (1) 入札参加除外者
- (2) 有資格業者以外の者で措置要件のいずれかに該当すると認められるもの
- (3) 前2号に該当する者を構成員に含む共同企業体及び官公需適格組合

(下請負の禁止)

第8条 市長は、前条各号に掲げる者が本市契約の全部又は一部(二次下請等も含む。)を下請けし、又は受託することを承認してはならない。

(不当介入の際の措置)

第9条 市長は、本市契約の相手方(以下「受注業者」という。)又は下請負人等が、暴力団又は暴力団員等から不当若しくは違法な要求又は適正な履行を妨げる行為(以下「不当介入」という。)を受けたときは、市長への報告を求めるとともに、警察への被害届の提出を指導しなければならない。また、当該業者に対し、工程の調整、工期の延長等の必要な措置を講ずるものとする。

- 2 市長は、受注業者の下請負人等が、不当介入を受けた際は、当該下請負人等に対し受注業者へ速やかに報告を行うよう、受注業者に指導を求めものとする。

(契約の解除)

第10条 市長は、受注業者が入札参加除外措置を受けたときは、当該契約を解除するものとする。

(関係機関への協力要請)

第11条 市長は、この要綱に基づく措置を実効あるものにするため、関係官公庁その他の機関の積極的な協力を要請するものとする。

(審査会の設置)

第12条 市に習志野市契約における暴力団対策措置審査会(以下「審査会」という。)を設置する。

- 2 審査会は、警察から提供された情報等をもとに、入札参加除外措置に関する事項その

他本市契約からの暴力団の介入の排除に関し必要な事項について審議を行う。

- 3 前項の審議に際しては、管轄の警察署と密接な連携を図るものとする。

(審査会の組織等)

第13条 審査会は、委員長及び委員をもって構成する。

- 2 委員長は、総務部長とし、委員は、別表第2に掲げる職にある者をもって充てる。
- 3 委員長に事故あるときは、都市環境部長がその職務を代理する。

(会議)

第14条 審査会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が必要の都度招集するものとする。

- 2 会議の議長は、委員長をもって充てる。
- 3 会議は、委員総数の3分の2以上の出席がなければ開くことができない。
- 4 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。
- 5 審査に急を要するもの又はやむを得ない理由があるものについては、回議により審議することができる。
- 6 審査会において、必要があると認めるときは、関係職員の出席を求め、参考意見又は説明を聞くことができる。
- 7 会議は、非公開とする。

(庶務)

第15条 審査会の庶務は、契約担当課で行う。

附 則

この要綱は、平成12年2月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成19年6月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

(施行日)

- 1 この要綱は、平成24年7月1日（以下「施行日」という。）から施行する。

(経過措置)

- 2 施行日前に行った公告その他の契約の申込みを誘引とする契約については、第9条の規定を除き、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

別表第1（第3条、第4条関係）

措 置 要 件	期 間
1 法人等の役員等が、暴力団員等若しくは暴力団密接関係者であると認められるとき又は暴力団、暴力団員等若しくは暴力団密接関係者が、法人等の経営に実質的に関与していると認められるとき。	当該認定をした日から12ヶ月を経過し、かつ改善されたと認められるまで
2 法人等の役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団、暴力団員等又は暴力団密接関係者を利用するなどしていると認められるとき。	当該認定をした日から6ヶ月を経過し、かつ改善されたと認められるまで
3 法人等の役員等が、暴力団、暴力団員等若しくは暴力団密接関係者に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。	当該認定をした日から6ヶ月を経過し、かつ改善されたと認められるまで
4 法人等の役員等が、暴力団、暴力団員等又は暴力団密接関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき	当該認定をした日から6ヶ月を経過し、かつ改善されたと認められるまで
5 法人等の役員等が、暴力団、暴力団員等又は暴力団密接関係者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしていると認められるとき	当該認定をした日から6ヶ月を経過し、かつ改善されたと認められるまで
6 本市契約の受注業者が、下請契約、資材・原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が有資格業者であるかどうかにかかわらず、前各号のいずれかに該当すること知りながら、当該相手方と契約を締結したと認められるとき。	当該認定をした日から6ヶ月を経過し、かつ改善されたと認められるまで

別記

第1号様式

契検第 号
年 月 日

所在又は住所

商号又は名称

代表者氏名

様

習志野市長

入札参加除外措置通知書

このたび、貴 様が下記1の措置事由に該当していると認められるため、入札参加除外措置を行うこととしたので通知する。

記

1 入札参加除外措置事由

習志野市契約における暴力団対策措置要綱

別表第1の 「(該当する措置要件を記載する)」

2 入札参加除外措置期間

年 月 日から ヶ月を経過し、改善されたと認められたときまで

3 入札参加除外措置の効果

2の期間、習志野市の発注する指名競争入札、一般競争入札に参加できないほか、市と随意契約を結ぶこと、及び市と契約した業者と下請契約を結ぶことはできない。

第2号様式

契検第 号
年 月 日

習志野市長

所在又は住所
商号又は名称
代表者氏名

入札参加除外措置解除申請書

当社は、 年 月 日付け、契検 号により入札参加除外措置を受けていますが、現在、暴力団との関係を有しておらず、習志野市契約における暴力団対策措置要綱（以下「対策措置要綱」という。）別表第1に掲げる措置要件のいずれにも該当していません。

よって、対策措置要綱第5条第1項の規定により、下記のとおり入札参加除外措置の解除を申請します。

記

（添付書類）

入札参加除外措置の原因となった事実が解消した旨の報告書

第3号様式

契検第 号
年 月 日

所在又は住所
商号又は名称
代表者氏名

様

習志野市長

入札参加除外措置解除（継続）通知書

年 月 日付けで申請のあった入札参加除外措置の解除について、習志野市契約における暴力団対策措置要綱第5条第3項の規定により、当該措置を下記のとおり解除（継続）することとしたので通知する。

第4号様式

契検第 号
年 月 日

所在又は住所
商号又は名称
代表者氏名 様

習志野市長

入札からの排除措置通知書

このたび、貴 様が下記1の入札からの排除措置事由に該当して
いると認められるため、通知する。

記

- 1 入札からの排除措置事由
習志野市契約における暴力団対策措置要綱
別表第1の 「(該当する措置要件を記載する)」
- 2 入札からの排除措置
(件名) の入札について
(入札参加資格の取消 ・ 入札の指名の取消 ・ 落札決定の取消) とする。